

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	実施状況	効果検証
1	農業者物価高騰等緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けながらも、販売農家として継続して営農している市内農業者の経費負担の軽減を目的とし、令和3年にかかった肥料・飼料・農業資材・農業施設や農業用機械等の動力光熱費を積算根拠とした支援金を支給するもの。	R4.7	R5.2	25,664,577	25,664,577	111軒の農家(3法人含む)からの申請を受け、申請内容を精査したうえで、下限5万円から上限50万円までの間で支援金を支給した。	農業資材や肥料・飼料及び、出荷時の車両や施設栽培にかかる暖房用燃料等の高騰により影響の出ている農家に対する収入の下支えにつながった。
2	認定農業者支援事業	購入予定の資材等が、予算見積りに比較して価格が上昇したことで、予定数量を購入するには予算額を超えてしまう場合、その増加分を含めて購入できるように支援するもの。	R4.4	R5.3	5,267,464	5,267,464	生産団体5団体と認定農業者個人申請分4件について、物価高騰の影響による価格上昇分を含めて補助金を支給した。	今回の対応で救済することで、予算額の超過分は自己負担となることで辞退となるケースを避けることができた。
3	環境保全型農業推進事業	購入予定の資材等が、予算見積りに比較して価格が上昇したことで、予定数量を購入するには予算額を超えてしまう場合、その増加分を含めて購入できるように支援するもの。	R4.4	R5.3	2,831,122	2,831,122	生産団体5団体について、物価高騰の影響による価格上昇分を含めて補助金を支給した。	今回の対応で救済することで、予算額の超過分は生産団体の自己負担となることで購入点数等を減らしてしまうケースを避けることができた。
4	中小事業者物価高騰等緊急支援事業	市内中小事業者を対象に、令和3年の水道光熱費、燃料費を積算根拠とした支援金を支給することで、物価高騰等の影響を受ける中小事業者の事業の継続と経営の下支えを行うもの。	R4.7	R5.3	355,175,973	203,816,973	1,818事業者から申請を受付、1,764事業者に対して交付決定した。物価高騰等の影響を受ける中小事業者に対して(5～50万円)の支援金を支給した。	感染症による影響に加え、物価高騰等の影響により中小事業者への影響が長期化する中、事業の継続及び経営の下支えを行うことができた。
5	生活応援キャンペーン事業(国R3年度予算分)	コロナ禍や原油価格・物価高騰等による市民生活や市内事業者の経営への影響を踏まえ、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化キャンペーン事業を実施し、市内事業者の売上向上とキャッシュレス決済の普及促進に取り組むもの。	R4.7	R5.2	531,977,981	256,954,737	令和4年度内に実施したキャンペーンの決済金額の合計は5,323,110千円で、キャンペーン実施前と比べ平均して約4倍となった。	キャンペーン実施により、キャッシュレス決済による消費喚起を後押しし、コロナ禍で売上が減少している市内事業者の売上向上とキャッシュレス決済の普及を促進することができた。
6	保育施設等食材料費物価高騰対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する保育施設等の給食費について、物価高騰による食材料費の増加が利用者負担に転嫁されることのないよう、各施設への補助を行うもの。	R4.7	R5.3	11,660,880	11,660,880	市内の認可保育所等55か所へ補助を行った。	高騰する食材料費を対象とした補助により、利用者負担の増加を防ぐことができた。
7	生活困窮者等への支援事業(社会福祉法人立川市社会福祉協議会)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴う原油価格及び光熱費等を含む物価の高騰により負担が増加している生活困窮者等に対し、生活困窮者への支援を行っている事業者を通じて、「食の支援」、「総合相談支援」、「情報提供」を行うもの。	R4.7	R5.2	16,940,000	16,940,000	市内で生活に困窮する世帯を対象に延べ775世帯、市内で生活に困窮した方を支援している団体延べ142団体に食料品の配布をし、必要に応じ様々な相談支援、情報提供を行った。	コロナ禍等による物価高騰の影響を受けて生活に困窮する市民に対し、生活の基盤である食料等の配布を行うとともに、困窮の状況に合わせた相談支援や様々な情報を提供することで、生活の下支えを行うことができた。
8	生活困窮者等への支援事業(認定特定非営利活動法人育て上げネット)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴う原油価格及び光熱費等を含む物価の高騰により負担が増加している生活困窮者等に対し、生活困窮者への支援を行っている事業者を通じて、「食の支援」、「総合相談支援」、「情報提供」を行うもの。	R4.7	R5.3	6,657,397	6,657,397	市内で生活にお困りの若者を対象に延べ505人、延べ17団体に食料品や生活用品の配布とともに相談窓口にて情報提供を行った。	コロナ禍等による物価高騰の影響を受けて生活に困窮する市民に対し、生活の基盤である食料等の配布を行うとともに、困窮の状況に合わせた相談支援や様々な情報を提供することで、生活の下支えを行うことができた。

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	実施状況	効果検証
9	施設サービス事業	原油価格の高騰や物価の急上昇の影響を受け、利用者の送迎や食事提供、職員等による利用者宅への訪問などのサービス提供に必要な運営コストが増加している障害福祉サービス事業所に対し、障害福祉サービスを継続的・安定的に提供するための運営支援を行うもの。	R4.7	R5.2	20,974,595	20,974,595	立川市障害福祉サービス事業者緊急支援事業給付金支給要綱に定められた障害福祉サービスを提供する事業所のうち、市内に所在し、令和4年4月1日から同年5月31日までの間に、市が支給決定をした障害者及び障害児に障害福祉サービスを提供した事業所122か所に対し、当該給付金を支給した。	当該給付金の支給することにより、原油価格の高騰や物価の急上昇という事情においても障害福祉サービスの安定的かつ継続的な提供につながり、障害者及び障害児が安心して地域での生活を送ることに寄与することができた。
10	たちかわ版・出産応援育児パッケージ	令和4年度に出生し、出生日に立川市に住民票がある世帯を対象にSuica 20,000円を配布するとともにサポート事業の情報提供をするもの。	R4.7	R5.3	21,436,130	21,436,130	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に出生し、出生日に立川市に住民票がある1,120世帯にSuica 20,000円を配布	出産後まもない産婦の経済的負担を軽減するとともに、育児への不安の解消と安心した育児をできるよう支援した。
11	介護サービス事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う物価高騰により負担の増加している市内介護保険事業所に給付金を支給すること等によって介護サービス継続を支援するもの。	R4.7	R5.3	56,272,585	56,272,585	市内介護サービス事業所239か所に緊急支援事業給付金を支給した。	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大・長期化するなか、介護サービス事業所の感染症対策を支援することにより、介護サービス提供の継続に繋がった。
12	立川市交通事業者緊急支援事業	原油価格や物価高騰により著しい影響を受けていた乗合バス事業者、タクシー事業者に対し、交通事業者緊急支援金を交付するもの。	R4.9	R5.3	17,502,016	17,502,016	乗合バス事業者3社97系統、タクシー事業者17社(法人5、個人12)240台(法人228、個人12)に対し交通事業者緊急支援金を交付した。	交通事業者の事業継続することで地域公共交通を維持し、市民の移動手段の減少を招くことを可能な限り予防した。
13	立川市学校給食食材費高騰対策補助	コロナ禍の物価高騰に伴う学校給食食材費の高騰に対し補助を行うことで、給食費の値上げを行わず給食水準を維持し保護者の負担増を回避するもの。	R4.6	R5.3	16,642,470	16,642,470	児童生徒分の食材購入費に対して、令和4年6月から11月まで一食あたり10円、12月から5年3月まで一食あたり15円の補助を実施した。	学校給食食材費の高騰に対し保護者の負担増を回避しながら、児童生徒の健全な成長に必要な栄養摂取量を満たした給食水準を維持することができた。
14	文化芸術振興費補助金	活動を自粛せざるを得なくなった文化芸術活動を行っている市民団体が、これからも文化芸術活動を継続していくことの下支えとして補助金を交付するもの。	R4.4	R4.11	3,095,520	3,095,520	令和2年3月以前より文化芸術活動を立川市を拠点として継続して行っている5名以上の団体に対し30,000円を上限に交付した。なお、交付団体数は、104団体となった。	補助金の交付により、消毒液やマスクを購入して感染防止対策をしながら、文化芸術活動を再開することができた。
15	家庭ごみ収集事業	例年、本庁舎に臨時窓口を開設し、減免対象者に指定収集袋を交付しているが、新型コロナウイルス感染リスクを抑えるため郵送対応とするもの。	R4.9	R5.3	2,464,770	2,464,770	令和5年3月31日までに、3,644件の減免対象世帯へ指定収集袋の郵送対応を行った。	直接交付をしていた年は、1日で最大800人近い対象者が来庁していたが、配送を行ったことで、庁内でのクラスター発生のリスクを抑えることができた。それにより、減免対象者の健康被害を防ぐことができた。
16	保育施設等光熱水費物価高騰対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する保育施設等について、高騰する光熱水費を対象とした補助を行い、事業の継続を支援するもの。	R4.11	R5.3	14,913,108	14,913,108	市内の幼稚園等17か所へ補助を行った。	高騰する光熱水費を対象とした補助により、事業の継続を支援することができた。
17	高齢者インフルエンザ予防接種事業	65歳以上の市民及び60～64歳で一定の障害のある市民を対象に令和5年10月1日～令和6年1月31日の接種期間で委託による無料での接種及び契約外での接種に対する償還払いを実施するもの。	R4.4	R5.3	158,669,518	23,309,000	市内及び相互乗入れ10市内指定医療機関における接種の他、施設等との個別契約による接種、また市外等指定外医療機関での接種に対する償還払いを行い、合計29,131件の接種を実施した。	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念される中、東京都の補助事業による無料化もあり、例年を大きく上回る接種実績となった。

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	実施状況	効果検証
18	子育て応援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、食料品等の価格上昇が続いているため、食費等の負担が家計を圧迫している子育て世帯に対し、給付金を支給するもの。	R4.11	R5.3	268,530,000	226,810,892	令和4年12月分の児童手当受給者は、申請不要で児童手当受給口座へ振込を行った。 その他は、申請が必要で、申請受付審査終了後、指定口座へ振込を行った。	給付金の支給を通じて、物価高騰の影響を多く受ける子育て世帯の経済的負担軽減につながった。
19	生活応援キャンペーン事業(国R4年度予算(交付限度額⑤)分)	コロナ禍や原油価格・物価高騰等による市民生活や市内事業者の経営への影響を踏まえ、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化キャンペーン事業を実施し、市内事業者の売上向上とキャッシュレス決済の普及促進に取り組むもの。	R4.7	R5.2	310,000,000	67,666,764	令和4年度内に実施したキャンペーンの決済金額の合計は5,323,110千円で、キャンペーン実施前と比べ平均して約4倍となった。	キャンペーン実施により、キャッシュレス決済による消費喚起を後押しし、コロナ禍で売上が減少している市内事業者の売上向上とキャッシュレス決済の普及を促進することができた。
合計					1,846,676,106	1,000,881,000		